

2017年11月30日

長野市議会議長 小林 治晴 殿

請願人 長野地区社会保障推進協議会
 会長 花岡 邦明

住所 長野市西鶴賀町 1570 長野医療生協内
 紹介議員

滝沢 真一
 高野 正博
 つい 宗 孝
 西沢 利一

池田 清
 布目 裕 尊
 小泉 真一
 野村 博美
 西村 裕子

国保の都道府県単位化における意見書採択についての請願

【請願趣旨】

住民の生活と福祉向上のために、日頃からのご尽力に敬意を表します。

国民健康保険は2018年4月から「財政運営の責任を負う主体は都道府県」とし「運営に関する業務は都道府県と市町村が適切に役割分担を行う」ことになっています。

国民健康保険は社会保障制度として、国民皆保険制度の根幹を為す制度であり、新たな制度のもとでの保険料負担割合の変更や国保運営等について、被保険者、住民は大きな関心を寄せています。特に、高齢者をはじめとした低所得者層にとって生活に関わる切実な問題です。

国保都道府県単位化により、県下で40を超える市町村で国保料(税)が引き上げになることが県による第3回目の試算結果で公表されています。これにより不安や懸念が県下で広がっています。

つきましては、2018年4月から実施予定の国保都道府県単位化について、下記の項目の通り、国に対して、意見書をあげていただきますよう請願します。

【請願事項】

1. 国保の安定的かつ持続的な運営ができるよう、都道府県と市町村の適切な役割分担のもとで国保の都道府県化を推進するとともに、国庫負担割合の引き上げなど国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに低所得者を抱える保険者への支援を強化すること。